

厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服緊急対策研究事業）
分担研究報告書

北海道における受検～受診～受療に至る効果検証と質向上のための
肝炎医療コーディネーター養成のあり方

研究分担者 小川浩司 北海道大学病院 消化器内科/肝疾患相談センター

研究要旨

北海道において2017年度より合計6回の肝炎医療コーディネーター（肝炎 Co）研修会を開催し、合計752名の肝炎 Co を養成し、全ての二次医療圏に肝炎 Co が配置された。2022年度に開催された北海道肝炎対策協議会において、肝炎 Co を自治体、肝疾患専門医療機関に重点的に配置することを決定し、周知した。最も人口の多い札幌市においては、保健所および検査実施医療機関に肝炎 Co を配置し医療機関受診確認率が飛躍的に向上した。今後地方中都市などの主要都市への配置促進が望まれる。肝疾患専門医療機関においても、順調に配置が促進しており、今後の非専門医対策への貢献が期待される。

A. 研究目的

肝炎から肝硬変、肝癌への移行を減らすためには、肝炎ウイルスによる肝病態の進展抑制が必要である。そのためには肝炎ウイルス検査の受検、受診、受療の促進が必要である。肝炎医療コーディネーター（肝炎 Co）は肝炎に関する基礎的な知識や情報を提供し、肝炎への理解の浸透、相談に対する助言や相談窓口の案内、受検や受診の勧奨、制度の説明などを行うこととされ、2017年4月に都道府県に養成するように通知されている。

北海道においては2017年度に初めて肝炎 Co 研修会を開催し、2022年度までに合計6回の肝炎 Co 研修会を開催した。COVID-19感染拡大のため、2020年度からはオンラインによる研修会を行った（図1）。本報告では北海道における肝炎 Co の配置状況について報告する。

図1 北海道における肝炎医療コーディネーター研修会



B. 研究方法

2017-2022年度の北海道における肝炎 Co の養成状況から、特に自治体、肝疾患専門医療機関への配置状況について検討した。

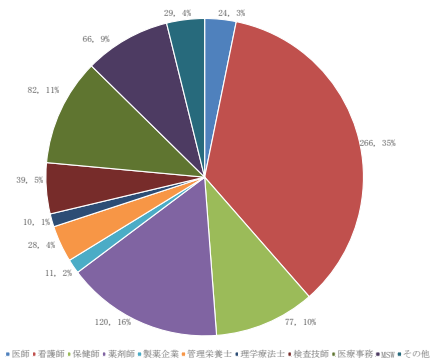
C. 研究結果

肝炎 Co の養成状況

北海道においては2022年度までに合計752名の肝炎 Co を養成した。職種別では医師 3%、看護師 35%、保健師 10%、薬剤師 16%、製薬企業 2%、管理栄養士 4%、理学療法士 1%、検査技師 5%、事務職 11%、MSW 9%

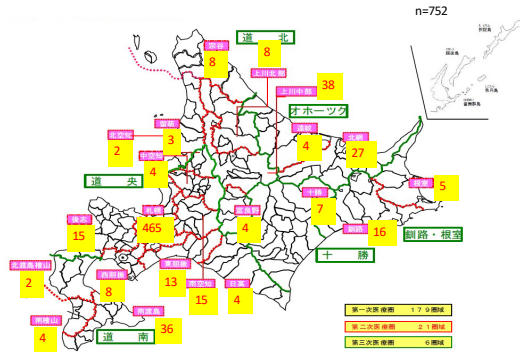
であった（図2）。

図2 北海道肝炎医療コーディネーター（職種別）



医療圏別では依然として札幌圏が465名と多かったが、21ある二次医療圏に順調に配置が進んでいた（図3）。

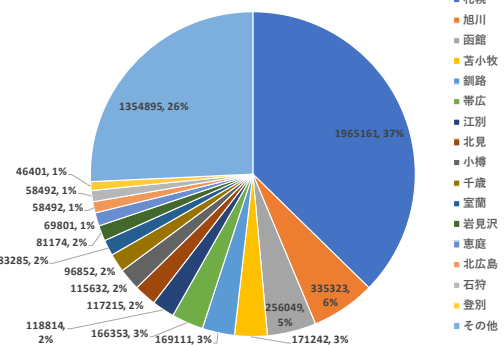
図3 北海道肝炎医療コーディネーター（二次医療圏別）



自治体における肝炎 Co の配置

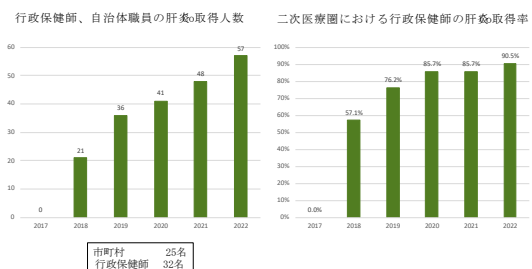
北海道の人口は2020年4月時点で約526万人であるが、35市129町15村の合計179もの自治体が存在している。非常に多くの市町村が存在しているが、道庁所在地の札幌市が約196万人で北海道人口の37%を占めている。その他の人口約5万人以上の地方中都市15市を加えると、北海道人口の約74%を占めている（図4）。

図4 北海道の人口分布



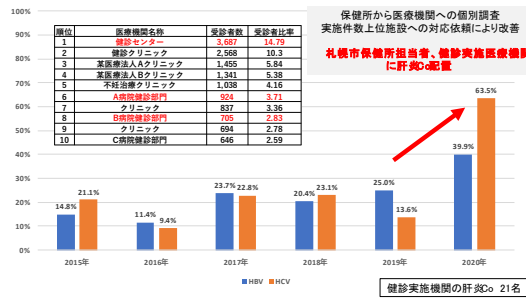
自治体の肝炎検査における肝炎対策を進めるためには、保健師や市町村肝炎ウイルス検査担当者への肝炎 Co 取得は非常に重要である。自治体における肝炎 Co は、経年的に増加しており、2022年度では57名（市町村担当者25名、行政保健師32名）となった。21ある二次医療圏のうち、19二次医療圏（90.5%）まで配置が進んでいる（図5）。

図5 北海道自治体における肝炎 Co 配置状況



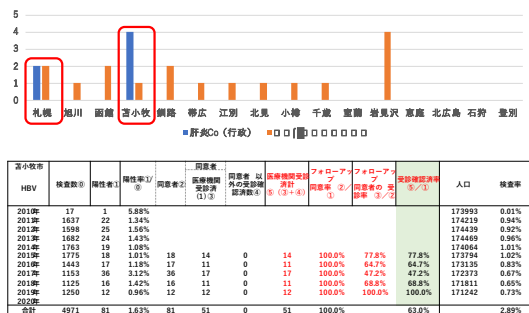
最も大都市である札幌市では、以前より非常に多くの肝炎ウイルス検査が行われていたが、医療機関受診確認率が低いことが課題であった。札幌市の肝炎ウイルス検査は大規模な健診医療機関で実施されることが多く、検査実施数上位10施設で、検査実施数全体の55%を占めていた。そのため、札幌市保健所の担当者、検査実施数上位の医療機関担当者へ肝炎 Co の配置を進めた（2022年時点で21名）。また、札幌市保健所から健診医療機関に、文書による受診確認を実施したところ、2020年度における医療機関受診確認率はHBVで39.9%、HCVで63.5%と飛躍的に向上した（図6）。

図6 札幌市肝炎フォローアップの現状と肝炎Co配置



また、札幌以外の地方中都市における肝炎対策も重要である。北海道第4の人口を有する苫小牧市では、担当者が肝炎Coを取得し、医療機関受診確認も向上している(図7)。しかし、地方中都市においては検査実施数、医療機関受診確認ともに十分ではない。今後、地方中都市を中心に配置を促進することが課題となっている。

図7 北海道主要都市における肝炎Co



肝疾患専門医療機関における肝炎Co配置

北海道は広大であり、北海道における肝炎対策、均霑化には肝疾患専門医療機関が非常に重要である。北海道には肝疾患専門医療機関が189施設あるが、その中でも他科診療科を有している病院は80施設であった。その80施設において眼科は67.5%、整形外科は93.8%で有していた(図8)。非専門医における肝炎ウイルス陽性者の拾い上げを考えると、特に他科診療科の有しているこれらの肝疾患専門医療機関への肝炎Co配置は重要である。

図8 北海道肝疾患専門医療機関

	施設数	常勤医
肝疾患専門医療機関	189	
診療所	63	
病院	126	
内科のみ	46	
他診療科あり	80	396 (内科)
眼科	54 (67.5%)	97
耳鼻咽喉科	52 (65.0%)	108
整形外科	75 (93.8%)	280

北海道肝疾患専門医療機関においては順調に肝炎Co取得が進んでいる。専門医療機関全体では2022年時点で344名が取得し、全体の43.9%に配置されていた(図9)。他科診療科を有している80施設においては208名肝炎Coを取得し、62.5%で配置されていた(図10)。

図9 北海道肝疾患専門医療機関における肝炎Co配置状況

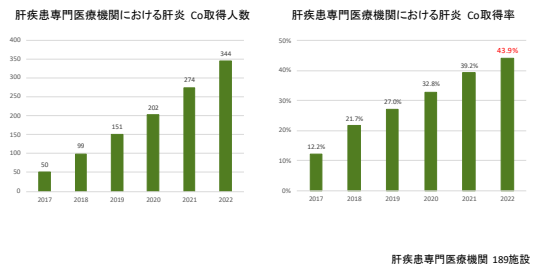
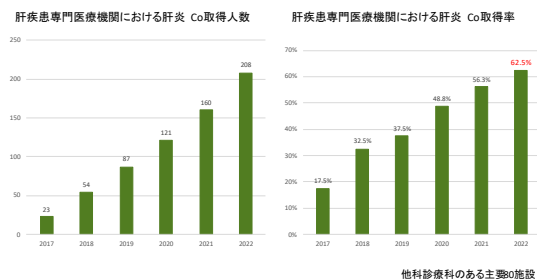


図10 北海道肝疾患専門医療機関における肝炎Co配置状況 (他科診療科を有している80施設)

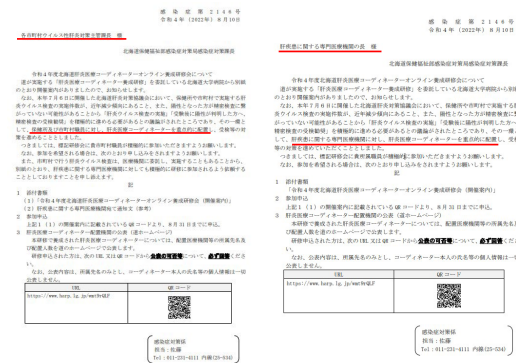


D. 考察

北海道にて2017年より合計6回の研修会を開催し、合計752人の肝炎Coを養成した。依然として札幌圏に集中しているが、21ある二次医療圏全てに肝炎Coが配置された。北海道は広大ではあるが、その人口は札幌

幌を中心とする道央地区に集中している。一方、地方は肝疾患専門医療機関、肝臓専門医ともに少ない。北海道における肝炎対策には、自治体や肝疾患専門医療機関における肝炎ウイルス陽性者を確実に受診、受療につなげることが重要である。2022年7月6日に実施された肝炎対策協議会において、自治体、肝疾患専門医療機関に肝炎 Co 配置を進めることを決定し、自治体、肝疾患専門医療機関に周知された（図 11）。

図11 北海道から自治体、肝疾患専門医療機関への周知



北海道の自治体においては 2022 年までに 57 名の保健師、市町村担当者を配置することが出来た。21 ある二次医療圏のうち 19 二次医療圏（90.5%）に配置したが、北海道には 189 自治体が存在している。大都市の札幌市では多数の肝炎ウイルス検査が実施され、保健所担当者、検査実施医療機関に肝炎 Co を配置することにより、医療機関受診確認は飛躍的に向上した。今後地方中都市を中心に肝炎 Co 配置を促進することが重要である。

肝疾患専門医療機関への配置も順調に進んでおり、2022 年時点において全 179 施設では 43.9%、他科診療科を有している 80 施設では 62.5%に配置された。今後も肝疾患専門医療機関において肝炎 Co 配置を進めていく必要がある。

現在、北海道では 100 - 150 人/年程度で肝炎 Co を養成しているが、今後は自治体および肝疾患専門医療機関における肝炎 Co 配置を重点的に進めていく必要がある。

E. 結論

北海道においては合計 752 名の肝炎 Co を養成した。今後は自治体、肝疾患専門医療機関を中心に配置を進めていく。

F. 政策提言および実務活動

北海道大学病院肝疾患相談センター長として、厚労省肝炎対策推進室、肝疾患診療連携拠点病院と連携し、肝炎に関する総合的な施策の推進活動に携わっている。

G. 研究発表

1. 論文発表

肝疾患診療連携拠点病院における肝炎医療コーディネーターの現状 肝臓 62 巻 2 号 96-98.

2. 学会発表

1. 北海道における肝炎医療コーディネーター養成状況 肝臓 61 巻 Suppl. 1 A255 (2020/04)
2. 北海道における肝炎医療コーディネーターの現状と活動状況 肝臓 62 巻 Suppl. 1 A238 (2021/04)
3. 北海道における肝炎医療コーディネーターの現状と活動状況 肝臓 63 巻 Suppl. 1 A241 (2022/04)

H. 知的所有権の取得状況

なし

1. 特許取得

特記事項なし

2. 実用新案登録

特記事項なし

3. その他

特記事項なし

